

平成18年3月期 決算短信(非連結)

平成18年5月26日

上場会社名 モリシタ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3594 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.pillow-morishita.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森下 茂
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 本澤 久信
 TEL (06)6262-1308

決算取締役会開催日 平成18年5月26日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|--------|---------|------|---------|------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年3月期 | 9,211 | (△10.5) | 347 | (△37.3) | 545 | (△16.1) |
| 17年3月期 | 10,292 | (△9.2) | 554 | (△36.9) | 650 | (△29.0) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|-------|----------|----------------|----|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | % | % | % |
| 18年3月期 | △371 | (△205.3) | △73 | 79 | — | △8.8 | 12.9 | 5.9 |
| 17年3月期 | 352 | (164.5) | 62 | 99 | — | 4.2 | 4.8 | 6.3 |

(注) ① 持分法投資損益 18年3月期 — 百万円 17年3月期 — 百万円
 ② 期中平均株式数 18年3月期 5,211,281株 17年3月期 5,297,898株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|--------|------------|----|----|----|---------------|--------|-------------|
| | 中間 | | 期末 | | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 百万円 | % | % |
| 18年3月期 | 15 | 00 | 7 | 50 | 77 | △10.52 | 0.9 |
| 17年3月期 | 15 | 00 | 7 | 50 | 79 | 23.8 | 0.9 |

(注) 18年3月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|--------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 |
| 18年3月期 | 13,194 | 8,352 | 63.3 | 1,607 |
| 17年3月期 | 13,812 | 8,558 | 62.0 | 1,619 |

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 5,199,684株 17年3月期 5,284,684株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 11,289株 17年3月期 11,528株

(4) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年3月期 | 786 | △944 | 199 | 215 |
| 17年3月期 | △26 | △221 | 190 | 174 |

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | | |
|-----|--------|------|-------|------------|----|----|----|
| | | | | 中間 | | 期末 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 中間期 | 5,200 | 350 | 180 | 7 | 50 | — | — |
| 通期 | 10,500 | 680 | 350 | — | — | 7 | 50 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円31銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な原因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社には関係会社がないため、該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、まくら専門メーカーとして、又リーディングカンパニーとして長年にわたって、各分野で培ってまいりました経営基盤と自己資本の蓄積をベースに、積極的かつ堅実な経営方針のもと生活総合提案企業をめざし、次の3つを基本方針に掲げ、社会に貢献できる企業をめざして、企業活動を展開しております。

- ①より良い寝具・インテリア製品の継続的な提供を通じて、消費者の健康と環境にやさしい豊かな生活づくりに貢献すること。
- ②夢を創造する明るく自由闊達で活力のある企業風土を醸成し、お客様に“豊かな心”を提供していくこと。
- ③企業基盤の強化と業績の向上を図り、企業価値を高めるとともに経営情報の適時開示に努めること。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、株主への安定配当を継続的に行なうことを念頭に置いた上で、企業の体質強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案して、配当を決定することを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の一層の強化を踏るとともに、新製品の開発等将来の事業基盤強化に戦略的に投入し、中長期的な株主利益の向上を図る所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上や投資家層の拡大を図る上で、投資単位の引下げは経常の重要な課題として認識しております。

今後も、業績や株価の推移等を総合的に勘案しながら、慎重に対処してまいりたいと考えております。なお、具体的な施策及びその時期等については未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、每期資本・資産効率や生産性向上を意識した経営を目指すとともに、人と組織の活性化などの業務改革を推進し、一層の企業基盤の強化を目指しております。

また、売上高対経常利益率、1株当たり当期純利益（EPS）及び株主資本利益率（ROE）を重視し、現在の水準から更なる向上を図り、引き続き財務体質の強化を推し進めるとともに、収益基盤を固め、より一層成長できるよう努力してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

雇用や社会保障の不安により、厳しい消費動向が今後も続くものと予想されます。このような情勢のもと、当社は最も強みをもつ「枕」に関わる事業ドメインをビジネスの中核として位置付けております。消費者の健康志向は、さらに広がりを見せており、自然にやさしく根強い人気のソバ枕の復活等で“健康機能枕”の幅広い開発と企画の向上に会社一体となって取り組むことで、安定した収益を確保し続ける強固な企業体質の構築を図ってまいります。

また、平成18年1月にウォルトディズニー社の販売代理権を取得することが出来ましたので、世界的に有名でまた幅広く人気のあるディズニーキャラクターを使用したディズニーグッズを中心としたキャラクター製品の拡販を図ってまいります。製品開発から製造、販売に至るまでの当社独自の一貫体制をさらに推進し、中長期において順次新製品の市場投入を目指し、売上げ拡大とともに、収益性の向上や財務体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、今後もますます厳しさを増し、また急激に変化していくものと予想されます。そこで、一層の企業基盤の強化、安定化を図るために、特に下記の3点を重要課題として取り組んでおります。

①企業競争力の強化

当社は、ここ数年間、競合他社との激しい製品の値引き競争を展開しており、今後もより一層それに拍車がかかることは確実視されております。それに対応すべく縫製加工の海外委託、原材料や副資材の最適調達による購買原価の低減、および一般経費の削減等により一層のコスト削減を徹底することにより企業競争力の強化を図ってまいります。

②従業員の意欲、能力の向上

当社は、従業員の目標設定、業績等の査定方法を明確化し、従業員のモラルの向上を図るとともに、急速なIT技術の進歩にあわせて、この変革のスピードに対応できるような人材を育成していく体制を整えることも急務であると考えております。今後はそれらを見据え、従業員一人一人の上昇志向と能力の向上を図っていくつもりであります。

③環境保全への取り組み

当社は、限りある資源の有効利用に取り組むべくリサイクル運動を推進し、地球の環境保全に積極的に貢献していくという基本方針を掲げております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、経営環境の変化に対応した迅速な経営意思の決定と、情報開示の即時化による経営の透明性及び健全性の向上を図ることによって株主の価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

- ①・当社の取締役会は、取締役9名（社外取締役はおりません）で構成され、経営の基本方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項を決定するとともに、対策等を検討するなど適切で効率的な業務執行を行っております。
- ・会社の重要事項が急速に変化する経営環境に的確かつ迅速な意思決定ができるように、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成され、監査役会が定めた監査方針に従い取締役会や主要な会議に出席し、取締役の執行状況を監査しております。なお、非常勤監査役2名は社外監査役であります。

②内部統制システムの整備の状況

当社では、健全かつ透明性の高い業務活動を行うため、各種規定の整備、状況に応じた規定の見直しと運用を行っています。特に、コンプライアンス、環境、品質、規定の運用と業務内容等々の内部監査を定期的実施しており、内部牽制機能を強化しています。

③内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室がすべての事業所に対して毎年1回の業務監査を実施し、社内規定の遵守状況や営業の業務遂行プロセスの監査及び業務の有効性と効率性の向上を検討しております。監査結果は監査役会及び取締役会において報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に重要な役割を果たしております。

監査役監査につきましては、その機能を強化するために、各監査役の協議により職務を分担し、取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、適切な提言や助言を行うことで経営の監視機能を確保するよう努めております。

④会計監査の状況

当社は、近畿第一監査法人と商法、証券取引法監査について契約を結んでおり、監査役会及び取締役会は監査法人から会計監査の報告を受けております。なお、業務を執行した公認会計士は、岡野芳郎および伊藤宏範であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補1名であります。

⑤社外取締役および社外監査役との関係

- ・社外取締役は選任していません。
- ・当社の社外監査役であります川上忠徳の川上法律事務所は当社の顧問弁護士事務所であり、顧問弁護士契約に基づく顧問料のほか依頼業務に応じた弁護士報酬の支払を行っております。

⑥会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、経営の意思決定機関である取締役会は月1回の定例取締役会と必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。また、経営環境の変化に迅速な対応と意思決定が出来るよう月1回以上必要に応じて社長以下経営陣が出席して各支店長はじめ各部門長による全店会議を開催しております。

(9) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の回復、雇用環境の改善などにより、所得、雇用環境にも好転の兆しが見られ、穏やかな回復基調となりました。しかしながら、素材・原油の高騰などの不安要素があり、消費につきましては、人口減少や将来の社会保障に対する不安から依然として伸び悩み、引き続き厳しい環境のなかで推移いたしました。

当寝装・インテリア業界におきましても、企業間競争が一層激化し、消費マインドの低迷の影響などにより依然として市場環境は厳しい状況が続いており、経営環境の厳しさは増しております。

このような状況のもと、当社は従来からの「消費者ニーズにあった良品安価な商品開発と営業力の強化」をモットーに引き続き経営の基本方針である「ローコスト経営」の継続と推進を実践し、収益力と営業基盤の強化に努めてまいりました。

商品販売面では、消費者が今一番関心を持っている“健康な眠り”に合った“低反発ウレタン枕”や“低反発ウレタンマットレス”等の「健康機能商品」を最重点商品として積極的に拡販に努めてまいりました。しかし、買替え需要が今一つ低調であったことと値段競争等の競争激化のため全体的に厳しい状況が続きました。

そして、包括的長期為替予約についての会計処理は、平成17年3月期まで「ヘッジ会計」を適用してまいりましたが、当社会計監査人（近畿第一監査法人）より平成18年3月期においては「時価会計」への変更の指導があり、デリバティブ評価損失1,116百万円を特別損失として計上することといたしました。

これらの結果、売上高は92億11百万円（前年同期比10.5%減）となり、経常利益は5億45百万円（前年同期比16.1%減）となり、当期純損失は3億71百万円（前年同期比205.3%減）となりました。

(2) 財政状態

当事業年度における現金および現金同等物は、期首残高よりも41百万円増加し215百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、786百万円となりました。おもな要因は、税金等調整前当期純損失570百万円、棚卸資産の減少174百万円、売上債権の減少221百万円、減価償却費166百万円、仕入債務の増加89百万円、デリバティブ評価損失1,116百万円、法人税等の支払額454百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、944百万円となりました。主な要因は、大阪塗料会館（収益ビル）取得876百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、199百万円となりました。これは主に、設備投資による借入金272百万円百万円の増加、社債発行による収入40百万円、および自己株式の取得資金99百万円、配当金の支払78百万円等に用いたためであります。

(3) 事業等のリスク

①国際商品市況・為替相場の変動による影響

当社の主力製品の低反発ウレタン枕や低反発ウレタンマットレス等には海外からの輸入商品も含まれており、また関連する副資材や縫製加工も中国をはじめとして海外からの輸入の比率が高く、その製造原価や販売価格は為替変動の影響を受けてきております。このため為替予約・通貨オプション等のリスクヘッジを行なっておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社の財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

②キャラクター漫画の流行について

当社の主力製品のひとつであるキャラクター枕やキャラクタークッションは、特にテレビ・アニメーション等の主人公キャラクターの人気に左右されることが多く、売上と利益の業績変動の要因となる可能性があります。

③有価証券について

当社は市場性のある有価証券を保有しておりますが、市場の状況および個別銘柄の状況によっては、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰や金利上昇などの不安要素もあり景気先行きは楽観できない状況ではありますが、平成18年1月にウォルト・ディズニー社の販売代理権を取得することが出来たので、世界的に有名で、また幅広く人気の有るディズニーキャラクターを使用した「ディズニーグッズ」を中心としたキャラクター製品と、そして今、消費者に最も関心のある“健康”志向の健康機能枕を最重点主力販売商品として、売上げ増を図り、収益を確保することにより、経営基盤の安定強化と業績向上に努めてまいります。

これらにより、次期業績見通しにつきましては、売上高105億円、経常利益6億8千万円、当期純利益3億5千万円を見込んでおります。

4. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 第54期 (平成17年3月31日) | | 第55期 (平成18年3月31日) | | 比較増減 | |
|--------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|------------|---------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 204,453 | | 261,911 | | 57,457 | |
| 2 受取手形 | | 729,030 | | 637,414 | | △91,615 | |
| 3 売掛金 | | 1,380,537 | | 1,251,029 | | △129,508 | |
| 4 商品 | | 351,172 | | 460,457 | | 109,284 | |
| 5 製品 | | 1,016,401 | | 576,788 | | △439,613 | |
| 6 半製品 | | 330,099 | | 420,743 | | 90,643 | |
| 7 原材料 | | 467,080 | | 532,504 | | 65,423 | |
| 8 繰延税金資産 | | 39,313 | | 8,788 | | △30,524 | |
| 9 未収税金 | | — | | 153,119 | | 153,119 | |
| 10 繰延ヘッジ損失 | | 1,751,546 | | — | | △1,751,546 | |
| 11 その他流動資産 | | 69,332 | | 31,414 | | △37,917 | |
| 12 貸倒引当金 | | △42,000 | | △24,000 | | 18,000 | |
| 流動資産合計 | | 6,296,968 | 45.6 | 4,310,171 | 32.7 | △1,986,796 | |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※2,3 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 3,760,432 | | 4,025,320 | | 264,887 | |
| 減価償却累計額 | | 1,943,025 | 1,817,407 | 2,023,044 | 2,002,276 | 80,019 | 184,868 |
| (2) 機械及び装置 | | 883,621 | | 814,505 | | △69,116 | |
| 減価償却累計額 | | 761,790 | 121,830 | 712,576 | 101,928 | △49,213 | △19,902 |
| (3) 車両及び運搬具 | | 107,204 | | 109,945 | | 2,741 | |
| 減価償却累計額 | | 83,006 | 24,197 | 86,143 | 23,802 | 3,136 | △395 |
| (4) 工具器具及び備品 | | 324,914 | | 299,301 | | △25,613 | |
| 減価償却累計額 | | 211,810 | 113,104 | 228,390 | 70,911 | 16,579 | △42,192 |
| (5) 土地 | | 3,410,602 | | 3,971,831 | | 561,229 | |
| 有形固定資産合計 | | 5,487,142 | 39.7 | 6,170,749 | 46.8 | 1,368,759 | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 電話加入権 | | 5,677 | | 5,677 | | — | |
| 無形固定資産合計 | | 5,677 | 0.1 | 5,677 | 0.0 | — | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※3 | 1,047,839 | | 1,663,103 | | 615,263 | |
| (2) 長期貸付金 | | 720,645 | | 780,360 | | 59,715 | |
| (3) 役員保険積立金 | | 179,930 | | 186,642 | | 6,711 | |
| (4) その他投資 | | 92,193 | | 92,655 | | 461 | |
| (9) 貸倒引当金 | | △18,000 | | △15,000 | | 3,000 | |
| 投資その他の資産合計 | | 2,022,609 | 14.6 | 2,707,761 | 20.5 | 685,151 | |
| 固定資産合計 | | 7,515,429 | 54.4 | 8,884,188 | 67.3 | 1368759 | |
| 資産合計 | | 13,812,397 | 100.0 | 13,194,360 | 100.0 | △618,037 | |

| 区分 | 注記 番号 | 第54期 (平成17年3月31日) | | 第55期 (平成18年3月31日) | | 比較増減 | |
|---------------------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|----------|---------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形 | | 87,273 | | 110,091 | | 22,817 | |
| 2 買掛金 | | 576,449 | | 643,016 | | 66,566 | |
| 3 短期借入金 | | 785,000 | | 850,000 | | 65,000 | |
| 4 一年以内償還予定社債 | | — | | 20,000 | | 20,000 | |
| 5 一年以内返済予定 長期借入金 | | 677,750 | | 939,000 | | 261,250 | |
| 6 未払金 | | 27,749 | | 25,547 | | △2,201 | |
| 7 未払費用 | | 178,264 | | 156,148 | | △22,116 | |
| 8 未払法人税等 | | 294,000 | | 15,444 | | △278,555 | |
| 9 未払消費税等 | | — | | 36,071 | | 39,071 | |
| 10 賞与引当金 | | 42,570 | | 40,130 | | △2,440 | |
| 11 金融派生商品 | | 1,751,546 | | 1,116,353 | | △635,193 | |
| 12 その他流動負債 | | 8,841 | | 14,820 | | 5,979 | |
| 流動負債合計 | | 4,429,446 | 32.0 | 3,966,623 | 30.1 | △462,823 | |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 社債 | | — | | 20,000 | | 20,000 | |
| 2 長期借入金 | | 379,000 | | 390,000 | | 11,000 | |
| 3 退職給付引当金 | | 146,713 | | 140,342 | | △6,371 | |
| 4 預り保証金 | | 157,511 | | 186,287 | | 28,775 | |
| 5 繰延税金負債 | | 141,037 | | 138,581 | | △2,456 | |
| 固定負債合計 | | 824,262 | 6.0 | 875,210 | 6.6 | 50,948 | |
| 負債合計 | | 5,253,708 | 38.0 | 4,841,833 | 36.7 | △411,875 | |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | | 2,000,000 | 14.5 | 2,000,000 | 15.2 | — | |
| II 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 1,816,268 | | 1,816,268 | | — | |
| 資本剰余金合計 | | 1,816,268 | 13.2 | 1,816,268 | 13.8 | — | |
| III 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 114,682 | | 114,682 | | — | |
| 2 任意積立金 | | | | | | | |
| (1) 固定資産圧縮積立金 | | 15,186 | | 14,806 | | △380 | |
| (2) 別途積立金 | | 4,000,000 | 4,015,186 | 4,200,000 | 4,214,806 | 20,000 | 199,619 |
| 3 当期末処分利益 又は当期末処理損失(△) | | 344,110 | | △424,661 | | △768,771 | |
| 利益剰余金合計 | | 4,473,979 | 32.4 | 3,904,827 | 29.6 | △569,151 | |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 281,515 | 2.0 | 643,422 | 4.9 | 361,907 | |
| V 自己株式 | ※5 | △13,074 | △0.1 | △11,992 | △0.1 | 1,082 | |
| 資本合計 | | 8,558,689 | 62.0 | 8,352,526 | 63.3 | △206,162 | |
| 負債・資本合計 | | 13,812,397 | 100.0 | 13,194,360 | 100.0 | △618,037 | |

② 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 比較増減 | |
|---------------------------|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--------|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | |
| I 売上高 | | 10,292,128 | 100 | 9,211,179 | 100 | | △1,080,949 |
| II 売上原価 | | 7,806,859 | 75.85 | 7,022,544 | 76.2 | | △784,314 |
| 売上総利益 | | 2,485,269 | 24.1 | 2,188,634 | 23.8 | | △296,635 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 1,930,271 | 18.8 | 1,840,737 | 20.0 | | △89,533 |
| 営業利益 | | 554,998 | 5.3 | 347,897 | 3.8 | | △207,101 |
| 1 受取利息及び受取配当金 | | 23,090 | | 23,085 | | | △4 |
| 3 為替差益 | | 116,922 | | 212,471 | | | 95,549 |
| 4 雑収入 | | 30,966 | | 20,947 | | | △10,019 |
| IV 営業外収益 | | 170,979 | 1.7 | 256,504 | 2.8 | | 85,524 |
| 1 支払利息 | | 19,069 | | 19,083 | | | 13 |
| 2 外為手数料 | | 21,031 | | 11,786 | | | △9,244 |
| 3 雑損失 | | 35,681 | | 28,021 | | | △7,660 |
| V 営業外費用 | | 75,782 | 0.7 | 58,892 | 0.6 | | △16,890 |
| 経常利益 | | 650,195 | 6.3 | 545,509 | 5.9 | | △104,686 |
| VI 特別利益 | ※2 | 59,737 | 0.6 | — | | | △59,737 |
| VII 特別損失 | ※3 | 42,075 | 0.4 | 1,116,353 | 12.1 | | 1,074,278 |
| 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△) | | 667,857 | 6.5 | △570,844 | 6.2 | | △1,238,701 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 338,150 | 3.3 | 13,898 | 0.2 | | △324,252 |
| 法人税等調整額 | | △23,012 | 0.2 | △213,204 | 2.3 | | △190,191 |
| 当期純利益 又は当期純損失(△) | | 352,717 | 3.4 | △371,538 | △4.0 | | △724,256 |
| 前期繰越利益 | | 66,428 | | 85,941 | | | 19,513 |
| 自己株式消却額 | | 35,351 | | 100,097 | | | 64,746 |
| 中間配当額 | | 39,686 | | 38,967 | | | △718 |
| 当期末処分利益 又は当期末処理損失(△) | | 344,110 | | △424,661 | | | △768,771 |
| | | | | | | | |

③ キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 比較増減 |
|--------------------------|----------|---------------------------------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税引前当期純利益 | | 667,857 | △570,844 | △1,238,701 |
| 2 減価償却費 | | 161,083 | 166,083 | 5,907 |
| 3 引当金増減(△)額 | | 30,728 | △29,812 | △60,538 |
| 4 受取利息及び受取配当金 | | △23,090 | △23,085 | 4 |
| 5 支払利息 | | 19,069 | 19,083 | 13 |
| 6 固定資産売却益 | | △59,737 | — | 59,737 |
| 7 買替資産等圧縮損 | | 42,075 | — | △42,075 |
| 8 デリバティブ評価損失 | | — | 1,116,353 | 1,116,353 |
| 9 売上債権の増(△)減額 | | 6,315 | 221,123 | 214,808 |
| 10 たな卸資産の増(△)減額 | | △556,284 | 174,261 | 730,545 |
| 11 仕入債務の増減(△)額 | | △135,200 | 89,384 | 224,583 |
| 12 役員賞与の支払額 | | △20,000 | △19,000 | 1,000 |
| 13 その他 | | △31,305 | 91,628 | 122,933 |
| 小計 | | 101,511 | 1,236,081 | 1,134,570 |
| 13 利息及び配当金の受取額 | | 22,902 | 25,084 | 2,182 |
| 14 利息の支払額 | | △20,644 | △19,918 | 726 |
| 15 法人税等の支払額 | | △129,991 | △454,615 | △324,624 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | △26,222 | 786,632 | 812,854 |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 定期預金の預入による支出 | | △106,000 | △96,000 | 10,000 |
| 2 定期預金の払戻による収入 | | 86,000 | 80,000 | △6,000 |
| 3 有形固定資産の売却による収入 | | — | 19,533 | 19,533 |
| 4 有形固定資産の購入による支出 | | △270,375 | △876,866 | △606,491 |
| 5 長期貸付金の貸出に伴う支出 | | △55,000 | △200,000 | △145,000 |
| 6 長期貸付金の返済に伴う収入 | | 62,218 | 140,285 | 78,067 |
| 7 投資有価証券の購入による支出 | | △13,580 | △13,984 | △404 |
| 8 有形固定資産の売却による収入 | | 75,500 | 2,137 | △73,363 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | △221,237 | △944,895 | △723,658 |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金の増減(△)額 | | 515,000 | 65,000 | △450,000 |
| 2 長期借入による収入 | | 700,000 | 1,200,000 | 500,000 |
| 3 長期借入金の返済による支出 | | △901,000 | △927,750 | △26,750 |
| 4 社債の発行による収入 | | — | 50,000 | 50,000 |
| 5 社債の償還による支出 | | — | △10,000 | △10,000 |
| 6 配当金の支払額 | | △76,927 | △78,516 | △1,589 |
| 7 自己株式の取得による支出 | | △46,516 | △99,014 | △52,498 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 190,557 | 199,720 | 9,163 |
| V 現金及び現金同等物の増減(△)額 | | △56,902 | 41,457 | 98,359 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 231,356 | 174,455 | △56,902 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | | 174,453 | 215,911 | 41,457 |

④ 利益処分計算書(案)

| 区分 | 注記 番号 | 第54期 (平成17年6月29日) | | 第55期 (平成18年6月29日) | | 比較増減 | |
|---------------------------|----------|----------------------|---------|----------------------|----------|--------------------|----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△) | | | 344,110 | | △424,662 | | △768,772 |
| II 任意積立金取崩額 | | | | | | | |
| 別途積立金取崩額 | | — | | 500,000 | | 500,000 | |
| 固定資産圧縮金取崩額 | | 380 | 380 | 380 | 500,380 | — | 500,000 |
| | | | 344,490 | | 75,718 | | △268,772 |
| III 利益処分額 | | | | | | | |
| 1 配当金 | | 39,548 | | 38,912 | | 636 | |
| 2 役員賞与金 (うち監査役賞与金) | | 19,000 (3,700) | | 13,000 (2,500) | | △6,000 (△1,200) | |
| 3 別途積立金 | | 200,000 | 258,548 | — | 51,912 | △200,000 | △206,636 |
| IV 次期繰越利益 | | | 85,941 | | 23,805 | | △62,136 |

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

| 項目 | 第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>その他有価証券(時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。)</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) 総平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>その他有価証券(時価のあるもの) 同左</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) 同左</p> |
| 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | (1) デリバティブ 時価法を採用しております。 | (1) デリバティブ 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 商品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 製品 同上</p> <p>(3) 半製品 同上</p> <p>(4) 原材料 同上</p> | <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 半製品 同左</p> <p>(4) 原材料 同左</p> |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び 車輛運搬具 3～7年</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、権利金については利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p> |
| 5 繰延資産の処理方法 | — | 社債発行費については支出時に費用処理しております。 |
| 6 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| | (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(不足額52,880千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 | (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。 |
| 7 ヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨オプションについて振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション b ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 | — |
| 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。 | 同左 |
| 9 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

重要な会計方針の変更

| <p>第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>—</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 記載金額は千円未満切り捨てて表示しております。

| | 平成17年3月期 | | 平成18年3月期 | |
|--------------------|-------------|---------|-------------|-----------|
| 2. 有形固定資産原価消却累計額 | 2,999,633千円 | | 3,050,155千円 | |
| 3. 担保に供している資産 | | | | |
| 建物 | 49,276千円 | 建物 | 47,130千円 | |
| 土地 | 114,135千円 | 土地 | 114,135千円 | |
| 投資有価証券 | 26,455千円 | 投資有価証券 | 53,020千円 | |
| 計 | 189,867千円 | 計 | 214,286千円 | |
| 4. 保証債務 | — 千円 | | 2,000,000千円 | |
| 5. 自己株式 | 11,528株 | | 11,289株 | |
| 6. 当期中の発行済株式数の減少内容 | | | | |
| 自己株式消却: | 消却株式数 | 85,000株 | 消却株式の取得金額 | 100,097千円 |

(損益計算書関係)

1. 記載金額は千円未満切り捨てて表示しております。

| | | | | |
|------------|----------|--|----------|-------------|
| 2. 特別利益 | 平成17年3月期 | | 平成18年3月期 | |
| 固定資産売却益 | 59,737千円 | | | — 千円 |
| 3. 特別損失 | 平成17年3月期 | | 平成18年3月期 | |
| 買替資産等圧縮損 | 42,075千円 | | | — 千円 |
| デリバティブ評価損失 | — 千円 | | | 1,116,353千円 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び現金勘定 204,453千円 | 現金及び現金勘定 261,911千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える積立預金 <u>△30,000</u> | 預入期間が3ヶ月を超える積立預金 <u>△46,000</u> |
| 現金及び現金同等物 174,453 | 現金及び現金同等物 215,911 |

リース取引関係

| 第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

有価証券関係

第54期(平成17年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

| 区 分 | 当事業年度 (平成17年3月31日) | | |
|----------------------|-----------------------|--------------|---------|
| | 取得原価 | 貸借対照表 計上額 | 差 額 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ①株 式 | 552,798 | 1,025,625 | 472,826 |
| ②債 券 | — | — | — |
| ③その他 | — | — | — |
| 小 計 | 552,798 | 1,025,625 | 472,826 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ①株 式 | 25,158 | 21,524 | △3,634 |
| ②債 券 | — | — | — |
| ③その他 | — | — | — |
| 小 計 | 25,158 | 21,524 | △3,634 |
| 合 計 | 577,956 | 1,047,149 | 469,192 |

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在)

その他有価証券

「非上場株式」 690千円

第55期(平成18年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

| 区 分 | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | |
|----------------------|-----------------------|--------------|-----------|
| | 取得原価 | 貸借対照表 計上額 | 差 額 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ①株 式 | 578,421 | 1,651,859 | 1,073,437 |
| ②債 券 | — | — | — |
| ③その他 | — | — | — |
| 小 計 | 578,421 | 1,651,859 | 1,073,437 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ①株 式 | 11,619 | 10,553 | △1,065 |
| ②債 券 | — | — | — |
| ③その他 | — | — | — |
| 小 計 | 11,619 | 10,553 | △1,065 |
| 合 計 | 590,041 | 1,662,413 | 1,072,371 |

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)

その他有価証券

「非上場株式」 690千円

デリバティブ取引関係

前事業年度

1 取引の状況に関する事項

| <p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>① 取引の内容 当社は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引をおこなっております。</p> <p>② 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 当社は、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲で行なうものとし、投機目的のデリバティブ取引は行なわない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨オプションについて振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度のヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション</p> <p>b ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利変動のリスクを有しております。 なお、通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 当社は、これらの管理は、資金室において行われ定期的に管理本部長に報告しております。なお、損失が一定の範囲を超えた場合には、随時取締役会に報告することになっております。</p> <p>⑤ 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体が当社における市場リスク・信用リスクの大きさを図る指標ではありません。</p> | <p>① 取引の内容及び利用目的 当社は商品等の輸入による為替変動リスクを回避することを目的として実需に基づき為替予約取引等を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社は実需の範囲内で為替変動リスクに晒されている債務等のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っております。投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

| 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超 | 時価 | 評価損益 |
|-------|---------|----------------|------------|------------|
| | 千ドル | 千ドル | 千円 | 千円 |
| 為替予約等 | 210,200 | 171,700 | △1,116,353 | △1,116,353 |

持分法投資損益

| <p style="text-align: center;">第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>関連会社に対する投資の金額 該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用した場合の投資の金額 該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用した場合の投資利益の金額 該当事項はありません。</p> | <p style="text-align: center;">同左</p> |

関連当事者との取引

第54期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) | |
|-----------------------------|----------|--------|----------|-----------|-------------------|--------|--------|-----------|----------|------------------|----------|---------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | | |
| 役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | (株)ピロランド | 大阪府大阪市 | 20,000 | 寝具の製造・販売 | なし | 兼任4人 | — | 営業取引以外の取引 | 資金の貸付・返済 | 55,000 62,218 | 長期貸付金 | 720,645 |
| | | | | | | | | | 利息の受取 | 14,103 | | |

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金利息については、一般金融情勢を考慮し、1.9%固定金利で決定しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

第55期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) | |
|-----------------------------|----------|--------|----------|-----------|-------------------|--------|--------|-----------|-----------------|--------------------|---------------|----------------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | | |
| 役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | (株)ピロランド | 大阪府大阪市 | 20,000 | 寝具の製造・販売 | なし | 兼任4人 | — | 営業取引以外の取引 | 資金の貸付・返済 | 200,000 140,285 | 長期貸付金 保証債務 | 780,360 2,000,000 |
| | | | | | | | | | 利息の受取 保証料の受取 | 13,764 427 | | |

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金利息については、一般金融情勢を考慮し、1.9%固定金利で決定しております。

保証料については、一般金融情勢を考慮し、年0.2%で決定しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

税効果会計関係

| 第54期 (平成17年3月31日) | | 第55期 (平成18年3月31日) | |
|----------------------|---|----------------------|---|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 |
| | 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 |
| | 引当金損金算入限度超過額 70,307千円 | | 引当金損金算入限度超過額 73,024千円 |
| | 従業員互助会拠出金 3,738 | | 従業員互助会拠出金 3,847 |
| | その他 22,285 | | その他 240,702 |
| | 計 96,330 | | 計 317,573 |
| | 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 |
| | 固定資産圧縮積立金 10,378 | | 固定資産圧縮積立金 9,617 |
| | その他有価証券評価差額金 187,676 | | その他有価証券評価差額金 428,948 |
| | 計 198,055 | | 計 447,365 |
| | 繰延税金負債の純額 101,724 | | 繰延税金負債の純額 129,792 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| | 法定実効税率 40.0% | | 法定実効税率 40.0% |
| | 調整 | | 調整 |
| | 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0% | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0% |
| | その他 5.2% | | その他 △7.1% |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2% | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.9% |

退職給付関係

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度があり、その一部を平成6年8月より適格退職年金制度へ当社及び連結子会社は移行しております。また、昭和60年7月から複数事業主による総合設立の大阪織物卸商厚生年金基金へ加入し、厚生年金基金制度も併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

| | 当事業年度 (平成17年3月31日) |
|------------------------|-----------------------|
| (1) 退職給付債務(千円) | △280,688 |
| (2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円) | — |
| (3) 年金資産(千円) | 133,975 |
| 退職給付引当金(千円) | △146,713 |

(注) 1 退職給付の算定は、簡便法を採用しております。

2 上記のほか、総合設立の厚生年金基金の年金資産1,060,630千円があります。

3 退職給付費用に関する事項

| | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-------------------------|--|
| (1) 勤務費用(千円) | 41,340 |
| (2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円) | 10,576 |
| 退職給付費用(千円) | 51,916 |

(注) 1 退職給付費用は、簡便法を採用しております。

2 厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

4 退職給付債務の計算基準

| | 当事業年度 (平成17年3月31日) |
|--------------------|--|
| (1) 退職給付債務の計算方法 | 在籍する従業員については適格退職年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法 |
| (2) 会計処理変更時差異の処理年数 | 5年 |

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度があり、その一部を平成6年8月より適格退職年金制度へ当社及び連結子会社は移行しております。また、昭和60年7月から複数事業主による総合設立の大阪織物卸商厚生年金基金へ加入し、厚生年金基金制度も併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

| | 当事業年度 (平成18年3月31日) |
|------------------------|-----------------------|
| (1) 退職給付債務(千円) | △290,513 |
| (2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円) | — |
| (3) 年金資産(千円) | 150,171 |
| 退職給付引当金(千円) | △140,342 |

(注) 1 退職給付の算定は、簡便法を採用しております。

2 上記のほか、総合設立の厚生年金基金の年金資産 千円があります。

3 退職給付費用に関する事項

| | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------------|--|
| (1) 勤務費用(千円) | 19,011 |
| (2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円) | — |
| 退職給付費用(千円) | 19,011 |

(注) 1 退職給付費用は、簡便法を採用しております。

2 厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

4 退職給付債務の計算基準

| | 当事業年度 (平成18年3月31日) |
|--------------------|--|
| (1) 退職給付債務の計算方法 | 在籍する従業員については適格退職年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法 |
| (2) 会計処理変更時差異の処理年数 | 5年 |

1 株当たり情報

| 項目 | 第54期 | 第55期 |
|--------------------|-----------|-----------|
| 1 株当たり純資産額 | 1,619円46銭 | 1,607円34銭 |
| 1 株当たり当期純利益又は当期純損失 | 62円99銭 | △73円79銭 |

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | 352,718 | △371,539 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 19,000 | 13,000 |
| (うち利益処分による役員賞与の金額(千円)) | (19,000) | (13,000) |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | 333,718 | △384,539 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 5,297 | 5,211 |

重要な後発事象

該当事項はありません。

継続企業の前提

該当事項はありません。

5. 部門別売上状況

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | | 平成17年3月期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | | 平成18年3月期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | | 前期に対する増減 (△印減) 金額 |
|------------|-----------|---|-------|---|-------|-------------------------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| 製 品 | まくら | 5,882,969 | 57.2 | 5,056,364 | 54.9 | △826,606 |
| | クッション | 535,076 | 5.2 | 622,802 | 6.8 | 87,725 |
| | 羽毛・羊毛ふとん他 | 682,772 | 6.6 | 516,702 | 5.6 | △166,070 |
| | 小計 | 7,100,818 | 69.0 | 6,195,868 | 67.3 | △904,951 |
| 商 品 | | 2,952,964 | 28.7 | 2,731,230 | 29.6 | △221,733 |
| 不動産賃貸収入 | | 238,346 | 2.3 | 284,079 | 3.1 | 45,733 |
| 合 計 | | 10,292,128 | 100.0 | 9,211,179 | 100.0 | △1,080,951 |

6. 役員の異動

該当事項はありません。